

松下幸之助記念財団 研究助成 研究報告

【氏名】 白崎 護

【所属】(助成決定時)金蘭会高等学校

【研究題目】 政治参加におよぼす対人接触とマスメディア視聴の影響の解明

【研究の目的】

政治参加に関する有権者の態度と行動におよぼすソーシャル・ネットワーク(対人接触とマスメディア接触)の影響の解明が研究課題である。「有権者の態度」には、政党帰属意識(特定の政党を支持する態度)・争点態度(特定の争点に対する意見)・政治信頼などを含む。また「有権者の行動」には、投票や選挙活動支援などを含む。有権者の態度が行動を規定するならば、態度の長期的な形成や短期的な変化を規定する要因は何か。この要因として、マスメディア接触と対人接触を検討する。1950年代半ばより、アメリカでは争点態度自体から投票行動を説明する研究が主流となったため、争点態度自体を規定する要因であるソーシャル・ネットワークへの関心が後退した。この状況は日本の学界に関しても同様である。だが、仮に対人接触などの変数に説明力が認められたならば、有権者に認知された世間全体あるいは有権者周囲の意見が、その有権者の政治意識と政治参加を導くことになる。民主主義は有権者の政治参加により成立する。従って、その政治参加を導く民意の発生機序の解明が究極の研究目的である。

【研究の内容・方法】

投票をはじめとする各種の政治的な意識や行動におよぼすソーシャル・ネットワークの影響を、計量的に実証する。特に、感情温度(各政党や政治家に対する好感度を0から100の数値で問う。値が大きほど、好感度は高い)使用するデータは、「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究(JESⅢ SSJDA版), 2001-2005」であり、東京大学社会科学研究所附属日本研究センターのデータアーカイブにおいて公開されている。この世論調査は、2001年7月29日に執行された第19回参議院選挙直前から、2005年9月11日に執行された第44回衆議院選挙直後までに実施された、衆参各2回の国政選挙前後と統一地方選挙前の計9回にわたる全国的規模のパネル調査である。このうち、本研究では国政選挙に関するデータを扱う。同データは同一人物に対する継続パネル調査であるために、総選挙に関しては新制度のもとでの有権者の適応行動が追跡可能である。さて、本研究で扱うデータは、マスメディア視聴と対人接触の両面に関して詳細な質問項目を含み、かつ、パネルデータであるため、有権者の心理・行動の変化およびその規定因を5年間にわたり把握できる。そこで、有権者の心理と行動におよぼすソーシャル・ネットワークの要素として以下をとりあげ、調査回答者の自覚的な影響を質問する。分析手法として、パネル分析を選択する。

対人接触については、各回の選挙時に選挙や政治に関する会話を持った人物からの影響を検討する。具体的には、会話の頻度や相手の政治知識に対する評価、そして相手との上下関係がもたらす影響を考察する。マスメディア接触については、新聞各紙およびテレビの各番組からの影響を問う。行動決定におよぼす影響の大小に関して特に留意する。すなわち、意思決定において決定的な影響をおよぼした接触対象と、補助的な影響しかおよぼさなかった接触対象の区別を探知する。他の説明変数として、小泉内閣の各政策に対する評価を主にとりあげる。

【結論・考察】

自民党に対する感情温度の規定因を探索したところ、対人接触については「自民党を支持する目上の者」と政治や選挙に関して話す機会を持つ場合、これが自身の自民党を支持する強い原因となると判明した。

他方、マスメディア接触に関しては、「サンデーモーニング」の視聴が自民党への好感度の向上に寄与する効果が、弱いながら見られた。政策争点に関しては、小泉内閣の財政構造改革に対する評価が高いほど、自民党への好感度が増した。民主党に対する感情温度の規定因に関しては、対人接触について、やはり「民主党を支持する目上の者」と政治や選挙に関して話す機会を持つ場合、弱いながらも、これが自身の民主党を支持する原因となると判明

した。他方、マスメディア接触の効果は確認できなかった。政策争点に関しては、小泉内閣の外交に対する評価が高いほど、民主党への好感度が抑制される強い効果を確認した。成果全般を研究目的に照らせば、対人接触から影響を被る要因は相手との上下関係にあると判明した点が、最大の知見である。